

太陽光発電導入 全国トップ

原発出力規模を上回る

東海第二発電所は現在、運転停止中で、再稼働に向けた国の審査が進められています。福島原発事故後に本格実施された固定価格買い取り制度のもと、本県の太陽光発電導入容量は全国1位に拡大。昨年時点で130万kWを超え、東海第二発電所（110万kW）の出力容量を上回る規模となつています。

しかしメガソーラーなど大規模施設がほとんどで10kW以下の住宅用発電等は全体のわずか1割です。県は、住宅用太陽光発電への助成をわずか2年で廃止してしまいました。

日本共産党は、①東海第二原発は廃炉にすること、②蓄電池導入への補助も含めて、住宅用太陽光発電への補助を拡充することを求めています。

固定価格買い取り制度における太陽光発電導入容量上位5県

※2015年11月末時点

(カッコ内数値は住宅用等10kW未満の発電)

①茨城県	1,331,650kW (135,459kW)
②福岡県	1,261,265kW (172,731kW)
③愛知県	1,200,632kW (271,348kW)
④千葉県	1,169,558kW (155,625kW)
⑤兵庫県	1,154,344kW (144,732kW)

の補助を拡充することを求めています。

県がガイドライン策定

日本共産党は、県内各地でトラブルになつている無秩序な太陽光パネル設置問題を取りあげ、規制を求めました。

県が今後策定するガイドラインについて、①災害を防止する地域や1畝未満の森林伐採等を規制する、②景観や観光、生活環境を守る、③地元説明や同意を得ることなどを提案しました。

知事は「立地を避けるべきエリアの指定や、地元自治体や住民への説明実施、安全な施工管理や設置後の維持管理など、景観や観光、防災などのさまざまな問題に対応できるもの」と答えました。

筑波山の土砂災害警戒区域に建設の太陽光発電施設



2016年3月13日撮影

- つくば市沼田地区
- 面積：15,642㎡
- 発電所出力：1,138kW

土砂災害警戒区域

無秩序な太陽光パネル規制し再生可能エネルギーさらなる普及を

大型開発・大企業優遇予算 上野議員が反対討論

一般会計当初予算案や条例案などの議案は、日本共産党以外のすべての会派の賛成で可決。一方、「待機児童の早期解消と保育士の処遇改善を求める意見書」、「TPP協定を批准しないことを求める意見書」は、いずれも否決されました。

上野議員が採決前に討論に立ち、新年度予算について、八ッ場ダムや霞ヶ浦導水事業、常陸那珂港区中央ふ頭整備、茨城空港就航利用対策、開発用地の破たん処理

などに巨費が計上されていると指摘。「無駄な大型開発は中止すべきだ」と強調し、反対を表明しました。本社機能を本県に移転する企業に税金を免除する条例案について、「さらなる大企業優遇には反対する」と述べ、企業誘致優先から県内中小企業への直接支援の拡充に転換するよう要求。

企業向けの工業用水を値下げする条例案については「同意できない」と主張。県民向けの水道料金を値下げするよう求めました。

新年度予算で願い実現 要望が一步前進

- マル福の所得制限緩和 今年10月から
子ども・妊産婦の医療費補助の所得制限緩和で対象者拡大
- 児童相談所(中央・土浦・筑西)の福祉司3人増員
現在52人の福祉司が、年間1,200件を超える虐待相談対応
- 特別支援学校スクールバスの長時間運行を改善
18校106台のバスを8台増車、介助員を136名→147名に増員
- 小・中・高校スクールカウンセラーの相談時間拡充

関東・東北豪雨対策4つの提案・要望

- 1 鬼怒川や八間堀川決壊の原因と責任を究明する。
- 2 床上浸水した家屋はすべて「大規模半壊」に基準を改める。現状では3,700件が「半壊」とされ支援が十分でない。
- 3 生活再建支援金の上限300万円を500万円に引き上げる。
- 4 浸水した「保管米」について、営農再開できない農家にも支援策を実施する。

3月県議会での各会派の態度

主な議案・請願・意見書	日本共産党	自民党	自民原政クラブ	民主党	公明党	無所属
○…賛成 ×…反対						
平成28年度 茨城県一般会計予算	×	○	○	○	○	○
地方公務員に成果主義を導入する条例	×	○	○	○	○	○
本社機能を茨城県に移転する企業の税金を免除する条例	×	○	○	○	○	○
国民健康保険事業の都道府県化に伴う基金設置条例	×	○	○	○	○	○
待機児童の早期解消と、保育士の処遇改善を求める意見書	○	×	×	×	×	×
TPP協定を批准しないことを求める意見書	○	×	×	×	×	×